

令和8年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価結果一覧
(令和7年8月末時点)

別添3

【公共事業関係費】
【ダム事業】
(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B／C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
旭川ダム再生事業 中国地方整備局	1,100 (1,019)※	3,777	【内訳】 被害防止便益： 3,753億円 残存価値： 24億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数(1/40確率)： 326世帯 年平均浸水軽減面積(1/40確率)： 18ha	744	【内訳】 事業費：666億円 維持管理費：78億円	5.1	ダム再生事業の完成により、河川整備計画目標規模の洪水に対して以下の効果が想定される ・最大孤立者数(避難率40%)は、約44,600人から大幅に減少 ・電力停止による影響人口は、約23,300人から大幅に減少	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 笠井 雅広)

※()内の事業費は「共同費としての事業費」のうち当該事業負担分から工事諸費を除いた事業費

令和8年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和7年8月末時点)

【その他施設費】
【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評 価				担当課 (担当課長名)
			事業 計画の 必要性	事業 計画の 合理性	事業 計画の 効果	その他	
洲本地方合同庁舎 近畿地方整備局	15	8.0	112	100	110	老朽、狭あい、地域連携、施設の不備において、必要性が認められる。 経済性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房官庁営繕部 計画課 (課長 小澤 剛)
周南地方合同庁舎 中国地方整備局	36	18	105	100	121	老朽、狭あい、借用返還、地域連携、施設の不備において、必要性が認められ る。 経済性等の合理性があり、位置・規模・構造が適切で事業の効果が認められる。	大臣官房官庁営繕部 計画課 (課長 小澤 剛)

※ 事業計画の必要性－既存施設の老朽・狭隘・政策要因等、施設の現況から事業計画を早期に行う必要性を評価する指標
事業計画の合理性－採択案と同等の性能を確保できる代替案の設定可能性の検討、代替案との経済比較等から新規事業として行うことの合理性を評価
する指標（合理性の有無により、100点か0点のいずれかを評点とする）
事業計画の効果－通常業務に必要な機能を満たしていることを確認・評価する指標
（採択要件：事業計画の必要性100点以上、事業計画の合理性100点、事業計画の効果100点以上を全て満たす）
供用後の維持管理費は50年間にかかる費用を現在価値化したものである。

令和8年度予算概算要求に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和7年8月末時点)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理 費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
3,500トン型巡視船 2隻建造 海上保安庁	385	195	整備しようとする3,500トン型巡視船は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、制圧能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制等の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 高橋 治)
ヘリコプター1機搭載 型巡視船(PLH型) 1隻 建造 海上保安庁	189	110	昭和54年度に就役した既存船は、経年による老朽化が著しく進行し、船内各所に不具合が多発している状況にある。整備しようとするヘリコプター1機搭載型巡視船(PLH型)は、海上保安業務の遂行に必要な船体性能、監視探証能力、規制能力、意思伝達能力、情報処理能力等を有していることから、我が国周辺海域における海洋権益の保全、治安の確保、海難救助、海上防災等の事案対応体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 高橋 治)

・ 供用後の維持管理費は各耐用年数にかかる費用を現在価値化したものである。